

別表2 新水道ビジョンを踏まえた課題、目標設定及び実現方策の抽出と対応関係の例

分類	理想像	現状評価の結果又は将来の事業環境を踏まえた課題の整理	目標設定	実現方策（課題解決策）
持続	いつまでも皆様の近くにありつづける水道	基本：水道施設の計画的な更新のために必要な財源を確保できるか。	基本：中長期的な財源確保の見込みをつける。	基本：施設の再構築等を考慮したアセットマネジメント（タイプ4D）の実施。
		・広域化の取り組みは進んでいるか。	・近隣水道事業者等と広域化の検討を開始する。 ・実現可能な範囲から発展的広域化を推進する。	・広域化の検討を行う場の設定、またはそうした場への参加。 ・近隣水道事業者等とのソフトな連携の検討に着手。 ・下記の各業務部門に関する共同化の検討、実施。 1) 料金徴収 2) 施設の維持管理 3) 水質管理 4) 研修プログラム ・近隣水道事業者等との施設の共同化、施設の共同整備等の検討に着手。 ・近隣水道事業者等との人事交流の実施。 【関係者間の連携方策】
		・官民連携やPPP（Public Private Partnership）の検討は進んでいるか。	・効率的で持続可能な事業運営のための民間活用の導入を検討する。	・先進事業、類似事業の調査実施。 ・水道事業の現状に応じた適切な官民連携の形態の検討実施。 ・実現可能性調査の実施。 【関係者間の連携方策】
		・水道未普及地域は解消されているか。	・未普及地域を解消する。	・多様な手法による水供給の検討の実施。 【新たな発想で取り組むべき方策】
		・水需要の減少を見据えた効率的な施設配置、施設稼働率となっているか。 ・効率的に水道施設の再構築を進めているか。	・水道施設の更新に合わせ、将来の水需要を見据えた効率的な施設の配置と再構築を行う。	・将来の水需要に応じてダウンサイジングを考慮した施設再構築計画の策定と実施。 【関係者の内部方策】
		・累積欠損等の経営事情は改善しているか。	・適正な料金収入を確保する。 ・より一層の経費縮減を実現する。 ・省エネルギー対策を推進する。	・水道料金の最適化に関する検討。 【新たな発想で取り組むべき方策】 ・技術開発、調査・研究の拡充等様々な業務分野において、最新技術の導入検討の実施。（スマートメータ等） 【関係者間の連携方策】 ・再生エネルギーの活用。 【関係者の内部方策】
		・業務に応じて適切に人材を確保しているか。	・専門性のある人材育成の手法を確立する。 ・職員の技術力、組織力を強化する。 ・地域の中核的水道事業者との間に必要な連携体制を構築する。	・官民連携の検討。 【関係者の内部方策】 ・国際展開、国際貢献に関する検討。 【関係者間の連携方策】 ・近隣水道事業者への連携の働きかけの実施。 【関係者の内部方策】
		・渇水時を想定して水源を確保しているか。	・渇水時にも安定供給が可能な水源を確保する。 ・渇水時を想定した給水体制を構築する。	・利用可能水源（予備水源）の調査実施。 【関係者の内部方策】 ・渇水対策マニュアルの充実化。 ・水資源環境保全活動の実施 【関係者間の連携方策】
・水道サービスの向上に向けた情報収集に積極的に取り組んでいるか。	・水道サービスに関する新しい知見及び情報の収集、整理を行う。	・国、県、近隣水道事業者等との連携体制の構築。 【関係者間の連携方策】 ・住民との連携の強化。 【関係者間の連携方策】		
安全	いつ飲んでも安全な信頼される水道	基本：水質管理体制を構築しているか。	基本：水質汚染事故等に備えた水質管理体制を構築し、安全でおいしい水の安定供給を継続する。	基本：水安全計画の策定と実践。
		・通常時において適正な水質管理の実施が可能な体制を構築しているか。	・原水水質及びその特徴を詳細に把握する。 ・より一層原水水質に適した浄水処理を行う。	・水質検査結果の評価及び必要な対策の検討と実施。 【関係者の内部方策】
		・水質汚染事故発生時等の危機時において適正な水質管理の実施が可能な体制を構築しているか。	・水源周辺地域における水源汚染リスクの監視、管理を強化する。 ・水源汚染リスク軽減させる。	・具体的な水質汚染事故を想定した対策の検討と実施。 【関係者の内部方策】 ・定期的な流域連携会議の実施。 【関係者間の連携方策】
		・水源保全のための取り組みを実施しているか。	・水質改善や水質監視・水質異常時の対応などの流域関係者等との連携した取り組みを推進する。	・定期的な流域連携会議の実施。 【関係者間の連携方策】
		・水質検査の信頼性を確保しているか。	・適切な水質検査の実施、または適切な水質検査機関への委託と検査結果の確認を実施する。	・水質検査の精度管理の実施。 【関係者の内部方策】
		・貯水槽水道の適切な衛生管理を行っているか。	・全ての小規模貯水槽水道の設置者に対する適切な指導を実施する。	・小規模貯水槽対策の検討と実施。 【新たな発想で取り組むべき方策】
		・給水装置の安全性及び給水装置工事業者の資質は確保できているか。	・給水装置に対する安全性を高め、給水工事の事故を減少させる。	・指定給水装置工事業者に対する指導の実施。 【関係者間の連携方策】
		・鉛製給水管は残存しているか。	・鉛製給水管を解消する。	・鉛製給水管更新計画の策定と実施。 【関係者の内部方策】
・需要者への安全性に関する説明責任を果たしているか。	・安全性に関する情報公開を積極的に行う。	・水安全計画（概要版）の公表。 【関係者の内部方策】		

強靱	災害に強く、たくましい水道	基本：水道施設の耐震化を計画的に実施しているか。	基本：水道施設の必要な耐震性を出来るだけ速やかに確保する。	基本：水道施設耐震化計画の策定と実施。
		・災害時の応急活動体制は構築できているか。	・災害時の応急活動体制を構築する。	・実働的な災害対策マニュアルの策定、充実化。 【関係者の内部方策】 ・他の水道事業者等との応援協定の締結及び共同防災訓練等の実施。 【関係者間の連携方策】
		・基幹施設は必要な耐震性を確保できているか。	・全ての基幹施設の必要な耐震性を確保する、または必要な耐震性の確保に向けた取り組みを計画的に実施する。	・基幹施設耐震化計画の策定と実施。 【関係者の内部方策】
		・応急給水体制及び他の水道事業者等との応援体制を構築できているか。	・具体的な応急給水体制を構築する。	・応急給水拠点の整備、応急給水柱の設置。 【関係者の内部方策】 ・他の水道事業者等との応援協定の締結及び共同防災訓練等の実施。 【関係者間の連携方策】 ・他の水道事業者間での緊急時用連絡管の整備。 【関係者間の連携方策】
		・重要給水施設を把握しているか。 ・災害時にも重要給水施設への給水を確保できるか。	・重要給水施設を把握し、重要給水施設配水管の耐震性を確保する。	・重要給水施設配水管の耐震化の優先実施。 【関係者の内部方策】
		・災害時の指揮命令系統は明確になっているか。	・組織内で災害時の指揮命令系統の理解度を向上させる。	・実働的な災害対策マニュアルの策定、充実化。 【関係者の内部方策】
		・災害時においても資機材の調達が可能か。	・近隣の水道事業者や業者との連携により、災害時においても資機材の調達が可能な体制を構築する。	・資機材等の流通経路に関する調査の実施。 【関係者の内部方策】 ・他の水道事業者等との応援協定の締結及び共同防災訓練等の実施。
		・需要者への災害対策に関する情報の周知は十分にできているか。 ・災害時における住民との連携体制を構築できているか。	・耐震化事業の必要性、応急給水拠点や給水方法に関する需要者の理解度を向上させる。	・各種メディアを活用した効果的な広報の実施。 ・地域住民との共同防災訓練の実施。 【関係者間の連携方策】